

日本卸売学会 令和3年度 第3回研究例会

(オンライン開催)

【日時】 令和3年12月4日(土) 13:30~17:00

【統一テーマ】 『卸売経営を巡るホットトピックとそれらへの分析的アプローチ』

【実行委員長・コーディネーター】 慶應義塾大学商学部教授 高橋 郁夫 氏

【プログラム】

開会の挨拶 高橋 郁夫 氏

【研究報告Ⅰ】

1) 日本大学商学部 岸本 徹也 氏

「食品スーパーにおける改善活動ー食品スーパーと流通論における意味ー」

<報告要旨> 近年、小売業の生産性向上が叫ばれ、食品スーパー業界では改善活動に再び注目が集まっている。本報告では、「2021年スーパーマーケット年次統計調査」のデータで改善活動の実態を把握しつつ、改善活動を生産性向上の観点から捉える危険性を指摘し、あくまでチェーンストア本来の活動を取り戻す一つの方法であると主張する。

2) 玉川大学経営学部 神谷 渉 氏

「EC事業者のオムニチャネル戦略：アマゾンとアリババのケースから」

<報告要旨> オムニチャネル戦略は、元々店舗小売業がEC事業者に対抗するための戦略として提唱された。一方で近年EC事業者も店舗小売業に進出するなどオムニチャネル化を加速させている。本報告では、先駆的なEC事業者である米国のアマゾンと中国のアリババに焦点を当て、店舗小売業と比較したEC事業者のオムニチャネルの特徴を整理するとともに、EC事業者のオムニチャネルの優位性について分析する。

3) 紙谷コンサルティング事務所 紙谷 佳伸 氏

「SWOT分析活用による競合店対策の一考察（～地方食品スーパーの事例から～）」

<報告要旨> 地方の食品スーパーマーケット業界は大手企業と中堅・中小企業との業績格差が進んでいる。本報告は、地方の中堅・中小スーパーの競争店対策を進めるに当たり、商圈と顧客、競合店、自店の3つの視点から現状分析し、SWOT分析活用によって店舗戦略を立案して、実施に取り組んだ事例である。経営資源が乏しく、打ち手の選択肢が限られる企業の現状の対策手法の一考察を報告する。

【研究報告Ⅱ】

4) 中央大学商学部 友次 葉 氏・松田 敦樹 氏・久保 知一 氏

「90年代以降の卸売業者の合併は企業価値を高めたのか？イベントスタディによる実証分析」

* コメンテータ：三菱食品株式会社 マーケティング本部 機能開発グループ 柳池規之氏

<報告要旨> 90年代以降、卸売業者の水平合併が数多く行われ、90年代には326社あった上場卸売業者数は現在では121社に減少している。しかしながら、卸売業者の合併が企業価値に与えた影響は実証的には明らかになっていない。そこで本研究では、卸売企業の株価データを収集し、イベントスタディを用いて合併の企業価値への効果を検討する。

5) 慶應義塾大学商学部 高橋郁夫ゼミ 25 期生

「環境配慮型食品の購買意思決定プロセスにおける阻害要因～サステナビリティ実現に向けた食品業界への示唆～」

*コメンテータ：国分グループ本社経営企画部サステナビリティ推進課

<報告要旨> 本研究では、環境配慮型食品の購買を阻害する要因について、消費者が環境配慮型食品を認知している状態から、態度・購買意欲の形成、実際の購買に至るまでの意思決定の3段階に分けて明らかにした。最後に、研究の考察を行った上で、学術的・実務的示唆を提示し、本研究における限界と今後の課題を述べる。

閉会の挨拶 日本卸売学会会長・東京経済大学名誉教授 宮下 正房 氏

以上